



## 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ネクソン  
 コード番号 3659 URL <http://www.nexon.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔 承祐  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理本部長 (氏名) オーウェン・マホニー TEL 03-3523-7910  
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月26日 配当支払開始予定日 未定  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	108,448	23.8	47,874	25.2	44,541	20.7	25,401	△1.4
23年12月期	87,613	25.6	38,249	26.7	36,905	29.6	25,755	19.0

(注) 包括利益 24年12月期 34,429百万円 (69.8%) 23年12月期 20,271百万円 (22.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	58.71	57.18	13.2	16.2	44.1
23年12月期	71.65	68.32	21.8	20.5	43.7

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 △5,798百万円 23年12月期 △1,316百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	313,928	214,925	67.1	483.45
23年12月期	235,765	177,886	73.8	408.28

(参考) 自己資本 24年12月期 210,562百万円 23年12月期 173,979百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	42,714	△113,711	30,902	84,398
23年12月期	39,762	△29,486	83,499	117,598

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期	—	0.00	—	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を基準日と定めておりますが、現時点では平成24年12月期の期末日、平成25年12月期第2四半期末日及び期末日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成25年12月期第1四半期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期(累計)	35,965	18.4	12,330	△29.1	11,991	△32.2	7,840	△36.7	18.00
	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	38,519	26.8	14,378	△17.3	14,041	△20.6	9,318	△24.7	21.39

(注) 平成25年12月期の連結業績予想については、現時点で第2四半期(累計)及び通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第1四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年12月期	435,539,900株	23年12月期	426,132,900株
24年12月期	—株	23年12月期	—株
24年12月期	432,668,515株	23年12月期	359,484,592株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	11,657	△10.6	406	△83.0	521	△79.3	△2,153	—
23年12月期	13,033	9.6	2,391	△37.6	2,521	△34.4	1,521	△31.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	△4.98	—
23年12月期	4.23	4.04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	151,707	97,174	63.5	221.31
23年12月期	128,005	106,459	82.8	248.76

(参考) 自己資本 24年12月期 96,388百万円 23年12月期 106,004百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信に開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 連結経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
(4) 利益配分に関する基本方針	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針及び会社の対処すべき課題	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 会計方針の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
(連結財務諸表に関するその他の注記事項)	23
(ストック・オプション等関係)	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当連結会計年度における世界経済は、緩やかな回復基調にありましたが、欧州の財政・金融問題の影響や新興国の輸出及び内需の拡大の鈍化により景気回復に減速感が見られました。

アジアにおいては、中国では経済成長の鈍化が見られましたが、輸出と個人消費により景気は堅調に推移しました。日本においては、輸出が低調に推移したものの、東日本大震災以降、低迷していた個人消費が持ち直し景気は緩やかに回復しました。アメリカにおいては、住宅着工戸数は低い水準で推移しましたが、個人消費に支えられ景気は緩やかに回復しました。

当社グループは、PCオンラインゲーム事業及びモバイルゲーム事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただけるハイクオリティのゲームの開発、コンテンツの獲得、新規タイトルの配信に努めるとともに、既存タイトルのアップデートを推し進めてまいりました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は108,448百万円（前期比23.8%増）、営業利益は47,874百万円（同25.2%増）、経常利益は44,541百万円（同20.7%増）、当期純利益は25,401百万円（同1.4%減）となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであり、外部顧客に対する売上高を示しております。

#### ① 日本

日本では、PCオンラインゲームの既存タイトルは一部を除いて減収となりました。一方、平成24年6月に買収した株式会社インブルー、平成24年10月に買収した株式会社gloopsの売上が寄与し、売上高は19,189百万円、セグメント利益は1,707百万円となりました。

#### ② 韓国

韓国では、『アラド戦記』（*Dungeon&Fighter*）の中国パブリッシャーからのロイヤリティ収入が大きく増加したことや既存ゲームタイトル「サドンアタック」のアップデートが奏功し、売上高は78,482百万円、セグメント利益は43,940百万円となりました。

#### ③ 中国

中国では、中国国内におけるPCオンラインゲーム市場の好調に伴い、コンサルティング収入が増加したことにより、売上高は3,730百万円、セグメント利益は2,405百万円となりました。

#### ④ 北米

北米地域におきましては、既存ゲームタイトルが減収となったことから、売上高は5,056百万円、セグメント損失は562百万円となりました。

#### ⑤ その他

その他地域におきまして前期から増収となり、売上高は1,989百万円、セグメント利益は430百万円となりました。

なお、当連結会計年度に係る情報は、平成25年2月13日に開示しております「平成24年12月期 Shareholders Letter」及び「平成24年12月期 決算説明資料」にて詳細に説明しておりますのでそちらも併せてご参照下さい。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末の総資産は313,928百万円であり、前連結会計年度末に比べて78,162百万円増加しております。主な要因は、投資有価証券の増加（前期比41,160百万円増）、のれんの増加（前期比31,074百万円増）等であります。

##### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は99,003百万円であり、前連結会計年度末に比べて41,124百万円増加しております。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加（前期比7,948百万円増）、長期借入金の増加（同22,787百万円増）等であります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は214,925百万円であり、前連結会計年度末に比べて37,038百万円増加しました。主な要因は、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加（前期比25,401百万円増）、為替換算調整勘定の増加（前期比19,121百万円増）等であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ33,199百万円減少し、84,398百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は42,714百万円です。これは主に、税金等調整前当期純利益40,616百万円、減価償却費10,267百万円等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は113,711百万円です。これは主に、投資有価証券の取得による支出57,468百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出32,777百万円等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は30,902百万円です。これは主に、長期借入れによる収入52,003百万円等によるものです。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（%）	73.8	67.1
時価ベースの自己資本比率（%）	200.1	120.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	56.7	125.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	68.5	98.1

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループにおける平成25年12月期第1四半期の連結業績は、売上高35,965～38,519百万円（前年同期比18.4%～26.8%増）、営業利益12,330～14,378百万円（同29.1%～17.3%減）、経常利益11,991～14,041百万円（同32.2%～20.6%減）、当期純利益7,840～9,318百万円（同36.7%～24.7%減）を予想しております。主要な為替レートは1ドル＝85.08円、100ウォン＝7.94円と想定しています。当社は韓国、中国、米国、など世界中で事業を運営しております。多くの場合、韓国ウォンも中国人民元も米国ドルと連動して為替は推移します。為替レートの当社業績への影響度に関しては、当社が想定するドル円の為替レートに対して1円為替が変動した場合、第1四半期は売上高が約320百万円、営業利益が約150百万円変動するものと当社では推定しております。

平成25年12月期第1四半期におけるPCオンライン事業の予想売上高は28,553～30,345百万円です。第1四半期は総じて、大型アップデートからのプラス影響を受けるものと予想しています。平成25年度は、昨年度と比較して第1四半期及び第3四半期に、均等なボリュームのアップデートを実施することを予定しています。

主にgloops社、インブルー社から構成するモバイル事業は、主力タイトルである『大戦乱!!三国志バトル』のマスプロモーションや新作タイトルの寄与から、第1四半期の売上高を7,411～8,174百万円と予想しています。

第1四半期の営業利益率は34%から37%の範囲を予想しています。今後数四半期にわたり、営業利益率は30～35%のレンジで推移するものと思われれます。

また、当社が保有するNCsoft社株式（投資有価証券）については、今後の株価動向によって平成25年12月期中に減損損失が発生する可能性があります。減損に関しては日本の会計基準上、原則として各四半期期末時点で、現地通貨建ての株価が取得原価に対して30%以上継続的に下落した場合、減損処理を行うかどうか検討する必要性が生じます。平成25年12月期中に減損処理を行う決定がなされた場合、速やかにその事実を公表いたします。

なお、NCsoft社株式の取得原価は総額で545億円であります。平成24年12月末現在、期末時価の392億円で計上されており、時価と取得原価の差額は約38%相当額が繰延税金資産として、残りがその他有価証券評価差額金として計上されております。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主保護の基本原則を十分認識し、株主資本の状況、経営実績、収益見通し等を慎重に検討した上で、業績の進展状況に応じて、剰余金の配当・株式分割等を通じて株主に対し利益還元を行う方針であります。内部留保資金の用途につきましては、経営基盤の強化と今後の事業領域の充実を目的に、既存事業の拡充や新規事業の展開、M&A又はゲーム著作権の取得等、積極的な事業展開を図るために資金を有効投資してまいりたいと考えております。

当連結会計年度におきましては、当期純利益25,401百万円を計上いたしましたが、上記の方針に則り、当期末の配当につきましては現在検討しております。また、次期の配当につきましても、同様に基本方針に則り検討してまいります。

当社においては、剰余金の配当は取締役会の決議により定めることとしております。なお、当社定款には、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」旨及び「期末配当の基準日は、毎年12月31日」とし、「中間配当の基準日は、毎年6月30日」とする旨を定めております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社20社及び関連会社9社（平成24年12月31日現在）により構成されており、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信に関連した事業を行っております。取り扱う商品・サービスについて国内においては当社、株式会社インブルー、株式会社gloopsが、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」の4つとしており、「その他」の区分には欧州が含まれております。

日本：当社、株式会社インブルー、株式会社gloops

韓国：ネクソン・コリア・コーポレーション、ロシモ・カンパニー・リミテッド、ネオプル・インク、ネクソン・ネットワークス・コーポレーション、レッドカード・スタジオ・カンパニー・リミテッド、コパーソンズ・コーポレーション、ネオン・スタジオ・コーポレーション、ウィゼット・コーポレーション、ネクストリック・コーポレーション、エヌドアーズ・コーポレーション、ゲームハイ・カンパニー・リミテッド、ネクソン・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド

中国：ルシアン・ソフトウェア・開発・カンパニー・リミテッド

北米：ネクソン・アメリカ・インク、ファンテージ・ドットコム・インク、ゲームハイ・インク、エヌドアーズ・インタラクティブ・インク

その他：ネクソン・ヨーロッパ・SARL

当社グループでは事業部門を①PCオンライン事業、②モバイル事業に区分しております。

### (1) 事業部門について

#### (a) PCオンライン事業

PCオンライン事業部門では、主にPCオンラインゲームの制作・開発、配信を行っています。また、付随してPCオンラインゲーム配信に係るコンサルティング事業及びゲーム内広告事業並びにマーチャンダイジング事業などの業務も行なっています。

PCオンラインゲームでは、インターネットで繋がった多数のゲームプレイヤーがゲームサーバーに接続して同時にプレイをします。

当社グループは、平成8年に旧ネクソン・コーポレーション（現エヌエックスシー・コーポレーション）がグラフィックオンラインゲーム「風の王国」の配信を開始して以来、数々のゲームタイトルの制作・開発、配信を行ってまいりました。現在はMORPG（注1）、MMORPG（注2）、FPS（注3）、カジュアルゲーム（注4）等、多彩なジャンルのPCオンラインゲームを世界各国で提供しております。

当社グループが配信する代表的なゲームタイトルには、『メイプルストーリー』（Maple Story）、『アラド戦記』（Dungeon&Fighter）、『サドンアタック』（Sudden Attack）、『カウンターストライクオンライン』（Counter-Strike Online）、などがあります。新規ゲームタイトルのサービス化にあたっては、地域ごとのユーザー特性やその嗜好、配信するゲームのジャンルを考慮した上で試験的な配信を行い、市場の変化に柔軟に対応した選定を行っております。

また、当社グループが開発したPCオンラインゲームは、当社グループ会社を通じて市場が大きな地域では直接的に配信を行っており、PCオンラインゲームの制作・開発、配信をグループ内で連携することで、相乗効果の最大化に努めております。加えて、他社開発のPCオンラインゲームについても、当社グループがパブリッシングすることにより、より多数のユーザーへ配信することで収益の最大化を図り、開発会社と良好な関係を構築しております。当社グループが直接配信を行っていない地域では、現地のパブリッシャーを通じて当社グループが制作したPCオンラインゲームを配信しており、世界中のユーザーへ配信できるよう鋭意努力しております。

コンサルティング事業は、ルシアン・ソフトウェア・開発・カンパニー・リミテッドが中国国内の配信会社に対して、ビルディングシステム（注5）及び会員システムの構築及び管理業務、事業戦略、ゲーム運営、マーケティングに係るコンサルティングサービスを提供しています。

また、ネクソン・ネットワークス・コーポレーションは、韓国において、PCオンラインゲームを提供する際の顧客支援及びネットカフェ運営に係るサービスを提供しております。

ゲーム内広告事業は、PCオンラインゲーム内広告の強みであるゲームコンテンツや広告内容の継続的なアップデートを通じ、ゲームの中で広告機能が付加された機能的アイテムを使用することにより直接露出できるといった特徴や、広告を一括管理している専用サーバーを通じ、異なる広告をターゲットユーザーに合わせて同時刻に露出できるという特徴を生かし、事業を展開しています。

マーチャンダイジング事業は、当社グループが保有するゲーム内の人気キャラクターを用いて商品を製作・販

売する事業です。

- (注1) MORPG： 複数プレイヤー参加型オンラインRPG。実際にゲーム世界でプレイするプレイヤーの数においてMMORPGと異なる。
- (注2) MMORPG： 多人数同時接続型オンラインRPG
- (注3) FPS： ゲームの主人公の視点が3次元グラフィックスでそのまま表示される「一人称視点」のシューティングゲームのこと。主人公が銃等の武器を持って敵と戦うゲームで採用されることが多く、主人公の姿を見ながら操作する従来のアクションゲームと比較して、あたかも自分がその場にいるような臨場感や緊迫感が味わえることが特徴
- (注4) カジュアルゲーム： 簡単な操作と短い時間で気軽に楽しめるゲーム
- (注5) ビリングシステム： 企業が提供するインターネットや電子メール等のサービスに係る電子的な利用明細確認サービス

(b) モバイル事業

モバイル事業部門では、フィーチャーフォン、スマートフォン、タブレット等の端末でプレイするモバイルゲームの開発、配信を行っています。当社グループではモバイルゲームを、主に株式会社インブルー及び株式会社gloopsで開発、配信しております。

(2) PCオンラインゲームのビジネスモデルについて

PCオンラインゲームにおいて当社が採用しているビジネスモデルは、以下の3種類に区分することができます。

(a) 自社配信モデル

自社配信モデルは、当社グループで開発したゲームを当社グループ会社が直接にゲームサービス（ネットワーク環境の構築、マーケティング、ユーザーサポート等を含む）を行うモデルです。

配信開始後は、課金方法に応じてユーザーから利用料を回収しますが、多くの場合は決済代行会社に手数料を支払い、ユーザーの利用料金回収業務を委託しています。

(b) ライセンス供与モデル

ライセンス供与モデルにおいて当社グループは、製品化したゲームの著作権者として、グループ外の配信会社とライセンス契約を締結し、その配信権を供与します。

配信権を得た配信会社は、サービスを行うにあたって必要なネットワーク環境の構築、マーケティング、ユーザーサポートを主体となって行います。また、ゲーム著作権を持つ当社グループ各社は、配信会社の収益拡大のために、これらの活動を支援いたします。

当社グループでは、直接ゲームを開発しているネクソン・コリア・コーポレーションやネオブル・インク等において行われているモデルです。

なお、ライセンスの供与契約は原則として1つのゲームタイトルにつき、1か国1社を原則とし、配信会社の現地独占配信権を許諾しております。これに対し、ゲーム著作権を持つ当社グループ各社は継続的なゲーム内容のアップデートや、テクニカルサポートを提供し、配信会社との契約締結時には契約金を、配信開始後は配信会社がユーザーから回収するサービス利用料に応じて、その一定率をロイヤリティとして受け取ります。

なお、ロイヤリティ等の支払い条件については、配信会社が所在する現地の実情を踏まえながら個別の契約に基づいて定めております。

(c) ライセンス配信モデル

ライセンス配信モデルでは、当社グループはグループ外のPCオンラインゲーム開発会社とライセンス契約を締結し、特定の地域の独占配信権を取得し、当社グループでサービスを提供するネットワーク環境を構築し、マーケティング及びユーザーサポートを行い、サービスを提供いたします。

当社はユーザーからサービス利用料を回収いたしますが、そこから一定のロイヤリティをPCオンラインゲーム開発会社に支払います。

当社グループにおいては、ヴァルヴ・コーポレーションとの取引がライセンス配信モデルに該当します（『カウンターストライクオンライン』（Counter-Strike Online））。



(3) PCオンラインゲームの収益モデルについて

現在のPCオンラインゲームにおける課金方法は以下の3種類があります。なお、当社グループでは(a)の方法で課金を行っております。

(a) ゲーム内の有料アイテム購入時に課金するアイテム課金制

基本的なゲームの利用料は無料ですが、これに必要なアイテム（衣装や武器等）の購入や特定のサービスを利用する際に課金する方式をいいます。

PCオンラインゲームを始めようとする際の意識的ハードルは低くなり、新規ユーザーが気軽にゲームを始められる反面、売上高がアイテム等の魅力に影響されることがあります。近年では市場の認知度が向上したことに伴い、新規ユーザーの確保を目的にこの方式を採用するPCオンラインゲームが増加しております。

当社グループでは、より多くのユーザーに当社グループが提供するサービスを楽しんでいただくことを目的に、アイテム課金制度をいち早くPCオンラインゲームに取り入れております。

(b) 利用期間に応じた従量課金制（定額課金制）

従量課金制（定額課金制）とは、ゲームを行うための利用料金を、月数や日数、時間数単位で定額の固定利用料金をユーザーに対し課金する方法を指します。

この方法の場合、ユーザー数を確保することで一定の売上高が発生するものの、新規ユーザーがゲームを始めると毎月一定額の支出を負担に感じる可能性もあります。

(c) 広告収入モデル

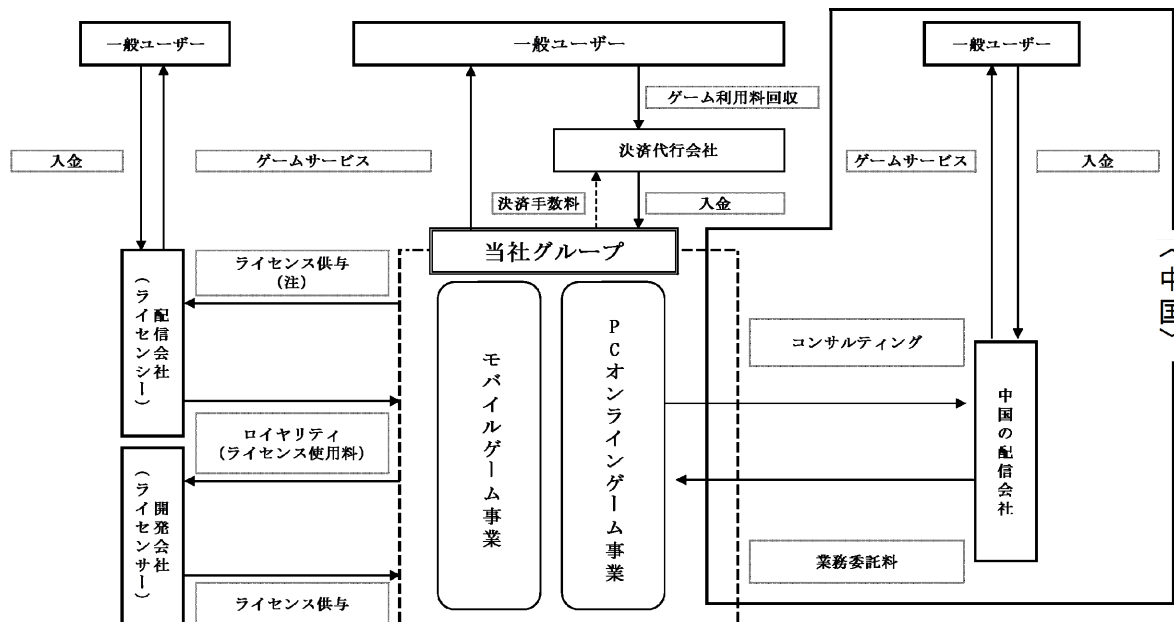
ゲームの利用料は無料ですが、ゲームの前後やゲーム中に画面に表示される広告により収入を得るモデルです。

このモデルの広告は、一般に企業広告によるものが多いため、上記の(a)又は(b)と組み合わせる方式が多く、ゲームそのものの人気（集客度）に影響を受けます。

[事業系統図]

以上述べた事項を報告セグメントに基づく事業系統図によって示すと、〈図1〉のとおりであります。

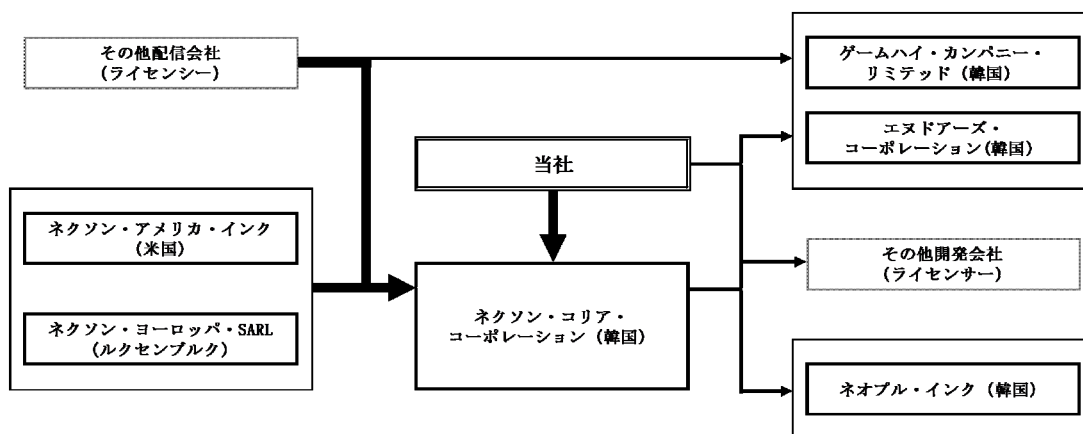
<図1>



(注) 1つのゲームタイトルにつき、1か国1社を原則とし、現地独占配信権を許諾しております。

また、当社グループにおけるロイヤリティ収入の流れは<図2> のとおりであり、当社及び主な子会社について記載しております。なお、太線は主要な流れを示しております。

<図2>



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針及び会社の対処すべき課題

当社グループは、「Creativity + Globalization ~ 新しい価値・創造的なエンターテインメントを開発し世界を繋ぐ~」という経営理念の下、「『創意』『挑戦』『世界化』を価値とした『No.1グローバル・オンライン・エンターテインメント・カンパニー』を目指すこと」を経営方針に定め、事業を推進しております。

#### (2) 目標とする経営指標

積極的にモバイルへと事業領域を拡大した当社は、中核事業のゲーム事業における市場平均を上回る成長率と収益性の達成を目指して参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、ゲーム業界では三つの変化が起きています。一つ目は、オフラインからオンラインへの変革です。二つ目は、「シングルプレイヤー型」のゲームから、「マルチプレイヤー型」のゲームへの移行です。三つ目は、「Free-to-Play」モデルの誕生による、ゲームに対する課金スタイルの変化です。

開発力、運用力、グローバルネットワークといった強みを持つ当社は、これらの大きな変化を追い風に、中長期的にも引き続きゲーム業界のリーディングプレイヤーとしてのポジションを築いて参ります。

当社は、今後も世界中のユーザーが求める新しいゲームタイトルを提供し、常にゲーム産業にトレンドを創出する、No.1グローバル・オンライン・エンターテインメント・カンパニーを目指します。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	132,479	127,604
受取手形及び売掛金	13,845	21,291
有価証券	12	107
商品	40	136
繰延税金資産	233	202
その他	4,133	6,251
貸倒引当金	△22	△284
流動資産合計	150,722	155,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,146	2,875
減価償却累計額	△587	△1,061
建物及び構築物（純額）	558	1,814
車両運搬具	36	44
減価償却累計額	△19	△32
車両運搬具（純額）	16	12
工具、器具及び備品	5,657	7,965
減価償却累計額	△4,186	△5,909
工具、器具及び備品（純額）	1,471	2,056
土地	12,374	3,541
建設仮勘定	1,596	2,305
有形固定資産合計	16,016	9,730
無形固定資産		
ゲーム著作権	31,163	29,596
のれん	11,595	42,669
その他	1,315	1,170
無形固定資産合計	44,074	73,436
投資その他の資産		
投資有価証券	17,002	58,162
長期貸付金	71	678
繰延税金資産	4,680	11,952
長期前払費用	653	740
敷金及び保証金	2,166	3,258
その他	3,194	3,785
貸倒引当金	△2,815	△3,126
投資その他の資産合計	24,952	75,451
固定資産合計	85,043	158,618
資産合計	235,765	313,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	981	1,439
短期借入金	—	233
1年内返済予定の長期借入金	2,994	10,943
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	9	—
未払金	2,017	5,500
未払費用	831	1,656
未払法人税等	6,671	9,491
繰延税金負債	110	418
前受収益	8,111	8,840
賞与引当金	1,082	1,160
資産除去債務	47	135
その他	1,702	4,422
流動負債合計	24,562	44,241
固定負債		
長期借入金	18,567	41,354
繰延税金負債	4,536	4,064
長期前受収益	5,707	5,265
退職給付引当金	203	195
負ののれん	3,553	3,197
資産除去債務	117	82
その他	630	600
固定負債合計	33,316	54,761
負債合計	57,878	99,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,300	51,342
資本剰余金	50,162	51,202
利益剰余金	90,757	116,158
株主資本合計	191,219	218,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471	△9,550
為替換算調整勘定	△17,711	1,409
その他の包括利益累計額合計	△17,239	△8,141
新株予約権	455	786
少数株主持分	3,451	3,576
純資産合計	177,886	214,925
負債純資産合計	235,765	313,928

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	87,613	108,448
売上原価	14,948	18,551
売上総利益	72,665	89,897
販売費及び一般管理費	34,415	42,022
営業利益	38,249	47,874
営業外収益		
受取利息	981	1,596
受取配当金	18	40
投資有価証券売却益	135	0
負ののれん償却額	951	934
ポイント消却益	303	145
貸倒引当金戻入額	—	409
雑収入	261	724
営業外収益合計	2,652	3,851
営業外費用		
支払利息	552	716
為替差損	317	376
持分法による投資損失	1,316	5,798
支払手数料	128	—
貸倒引当金繰入額	1,314	2
雑支出	367	290
営業外費用合計	3,997	7,184
経常利益	36,905	44,541
特別利益		
固定資産売却益	399	7
関係会社株式売却益	80	179
前期損益修正益	5	—
持分変動利益	20	94
その他	33	3
特別利益合計	540	284
特別損失		
固定資産除売却損	18	119
減損損失	1,384	3,802
持分変動損失	36	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	—
損害賠償金	398	—
その他	103	265
特別損失合計	1,944	4,209
税金等調整前当期純利益	35,500	40,616
法人税、住民税及び事業税	14,641	16,602
法人税等調整額	△4,688	△1,317
法人税等合計	9,953	15,285
少数株主損益調整前当期純利益	25,547	25,330
少数株主損失(△)	△208	△70
当期純利益	25,755	25,401

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,547	25,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△10,022
為替換算調整勘定	△4,371	18,154
持分法適用会社に対する持分相当額	△910	967
その他の包括利益合計	△5,275	9,099
包括利益	20,271	34,429
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,476	34,499
少数株主に係る包括利益	△205	△69

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	4,245	50,300
当期変動額		
新株の発行	46,054	1,042
当期変動額合計	46,054	1,042
当期末残高	50,300	51,342
資本剰余金		
当期首残高	4,107	50,162
当期変動額		
新株の発行	46,054	1,042
その他	—	△1
当期変動額合計	46,054	1,040
当期末残高	50,162	51,202
利益剰余金		
当期首残高	66,120	90,757
当期変動額		
剰余金の配当	△1,058	—
当期純利益	25,755	25,401
その他	△60	—
当期変動額合計	24,636	25,401
当期末残高	90,757	116,158
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	74,473	191,219
当期変動額		
新株の発行	92,109	2,084
剰余金の配当	△1,058	—
当期純利益	25,755	25,401
その他	△60	△1
当期変動額合計	116,746	27,483
当期末残高	191,219	218,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	463	471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△10,022
当期変動額合計	8	△10,022
当期末残高	471	△9,550
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12,424	△17,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,287	19,121
当期変動額合計	△5,287	19,121
当期末残高	△17,711	1,409
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△11,960	△17,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,278	9,098
当期変動額合計	△5,278	9,098
当期末残高	△17,239	△8,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
新株予約権		
当期首残高	368	455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	331
当期変動額合計	86	331
当期末残高	455	786
少数株主持分		
当期首残高	4,022	3,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△571	124
当期変動額合計	△571	124
当期末残高	3,451	3,576
純資産合計		
当期首残高	66,904	177,886
当期変動額		
新株の発行	92,109	2,084
剰余金の配当	△1,058	—
当期純利益	25,755	25,401
その他	△60	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,763	9,554
当期変動額合計	110,982	37,038
当期末残高	177,886	214,925



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,500	40,616
減価償却費	9,435	10,267
のれん償却額	2,407	3,244
負ののれん償却額	△951	△934
株式報酬費用	102	546
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,266	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	525	△94
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△181	△39
受取利息及び受取配当金	△1,000	△1,636
支払利息	552	716
為替差損益 (△は益)	71	△550
ポイント消却益	△303	△145
前期損益修正損益 (△は益)	51	—
減損損失	1,384	3,802
投資有価証券売却損益 (△は益)	△135	32
関係会社株式売却損益 (△は益)	△46	△126
持分法による投資損益 (△は益)	1,316	5,798
持分変動損益 (△は益)	15	△72
固定資産売却損益 (△は益)	△396	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,842	△173
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△521	△2,414
仕入債務の増減額 (△は減少)	146	△60
前受収益の増減額 (△は減少)	6,934	△1,751
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	737	246
その他	846	△256
小計	53,914	57,049
利息及び配当金の受取額	1,047	1,726
利息の支払額	△580	△435
和解金の支払額	△159	—
損害賠償金の支払額	△398	—
法人税等の支払額	△14,061	△15,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,762	42,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△6,167	△29,376
有価証券の増減額 (△は増加)	709	△80
有形固定資産の取得による支出	△12,988	△3,456
有形固定資産の売却による収入	2,384	10,690
無形固定資産の取得による支出	△1,099	△684
長期前払費用の増加を伴う支出	△523	△716
短期貸付けによる支出	△1,894	△158
短期貸付金の回収による収入	311	1,893
長期貸付けによる支出	△1	—
長期貸付金の回収による収入	39	5
投資有価証券の取得による支出	△5,623	△57,468
投資有価証券の売却による収入	837	1,224
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△89	△470
子会社株式の取得による支出	△960	△1,139
関係会社株式の取得による支出	△2,951	△4,569
関係会社株式の売却による収入	133	536
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△32,777
事業譲受による支出	—	△1,775
預金の担保提供による支出	△13,896	△19,010
預金の担保解除による収入	12,391	25,001
使途制限預金の預入による支出	△5	△5,073
使途制限預金の払戻による収入	12	3,616
その他	△105	77
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△29,486</b>	<b>△113,711</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	53,173
短期借入金の返済による支出	△1,438	△53,498
長期借入れによる収入	11,174	52,003
長期借入金の返済による支出	△11,574	△21,993
株式の発行による収入	86,872	—
ストックオプションの行使による収入	132	1,854
配当金の支払額	△1,058	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△480	△637
その他	△128	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>83,499</b>	<b>30,902</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△650	6,893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,125	△33,199
現金及び現金同等物の期首残高	24,473	117,598
現金及び現金同等物の期末残高	117,598	84,398

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オンラインゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、オンラインゲームの制作・開発、配信を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」の4つとしており、「その他」の区分には欧州が含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注3)
	日本	韓国	中国	北米	計			
売上高								
外部顧客への売上高	13,012	63,173	3,146	6,210	85,542	2,071	—	87,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	5,261	—	38	5,321	24	△5,345	—
計	13,033	68,434	3,146	6,249	90,863	2,095	△5,345	87,613
セグメント利益又は 損失(△)	2,202	33,741	2,028	△274	37,699	478	71	38,249
セグメント資産	127,023	126,302	5,812	3,389	262,527	1,096	△27,858	235,765
その他の項目								
減価償却費(注4)	302	8,337	152	669	9,462	42	△69	9,435
のれん償却額	206	2,200	—	—	2,407	—	—	2,407
負ののれん償却額	—	951	—	—	951	—	—	951
持分法適用会社へ の投資額	8,880	377	—	—	9,258	—	—	9,258
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注4)	1,189	12,018	274	550	14,032	86	—	14,119

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、欧州及びアジア諸国が含まれております。

2. 「調整額」の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額71百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△27,858百万円には、投資と資本の相殺消去△7,936百万円と債権債務の相殺消去△19,921百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△69百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注3)
	日本	韓国	中国	北米	計			
売上高								
外部顧客への売上高	19,189	78,482	3,730	5,056	106,458	1,989	—	108,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,577	—	139	4,717	—	△4,717	—
計	19,189	83,060	3,730	5,195	111,176	1,989	△4,717	108,448
セグメント利益又は 損失 (△)	1,707	43,940	2,405	△562	47,489	430	△45	47,874
セグメント資産	161,726	152,642	8,872	3,028	326,270	1,570	△13,912	313,928
その他の項目								
減価償却費(注4)	620	8,558	253	796	10,229	76	△37	10,267
のれん償却額	915	2,329	—	—	3,244	—	—	3,244
負ののれん償却額	—	934	—	—	934	—	—	934
持分法適用会社へ の投資額	7,789	6,058	—	—	13,848	—	—	13,848
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注4)	660	6,420	326	910	8,318	108	△14	8,413

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、欧州が含まれております。

2. 「調整額」の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△45百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△13,912百万円には、投資と資本の相殺消去△12,609百万円と債権債務の相殺消去△1,302百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	北米	その他	合計
13,016	28,613	32,785	6,337	6,861	87,613

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 3. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米……………米国、カナダ  
 (2) その他……………欧州及びアジア諸国、中南米  
 4. 前連結会計年度における日本区分の売上高は12,197百万円であります。韓国、中国、北米及びその他の区分につきましては、前連結会計年度の「海外売上高」に対応しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	北米	その他	合計
289	14,992	203	487	43	16,016

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テンセント・ホールディングス・リミテッド	24,110	韓国

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	北米	その他	合計
19,192	28,744	48,390	5,371	6,749	108,448

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) その他……………欧州及びアジア諸国、中南米

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	北米	その他	合計
381	8,380	278	602	87	9,730

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テンセント・ホールディングス・リミテッド	38,133	韓国

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	日本	韓国	中国	北米	計			
減損損失	833	516	—	35	1,384	—	—	1,384

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	日本	韓国	中国	北米	計			
減損損失	1,401	2,401	—	—	3,802	—	—	3,802

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
 前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）  
 （のれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	日本	韓国	中国	北米	計			
当期償却額	206	2,200	—	—	2,407	—	—	2,407
当期末残高	855	10,740	—	—	11,595	—	—	11,595

（負ののれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	日本	韓国	中国	北米	計			
当期償却額	—	951	—	—	951	—	—	951
当期末残高	—	3,553	—	—	3,553	—	—	3,553

- 当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）  
 （のれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	日本	韓国	中国	北米	計			
当期償却額	915	2,329	—	—	3,244	—	—	3,244
当期末残高	31,613	11,056	—	—	42,669	—	—	42,669

（負ののれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	日本	韓国	中国	北米	計			
当期償却額	—	934	—	—	934	—	—	934
当期末残高	—	3,197	—	—	3,197	—	—	3,197

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
 前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）  
 該当事項はありません。

- 当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）  
 該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	408円28銭	1株当たり純資産額	483円45銭
1株当たり当期純利益金額	71円65銭	1株当たり当期純利益金額	58円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	68円32銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	57円18銭
<p>当社は、平成23年7月21日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	177円14銭		
1株当たり当期純利益金額	61円32銭		
潜在調整後 1株当たり当期純利益金額	61円29銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	25,755	25,401
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	25,755	25,401
期中平均株式数 (株)	359,484,592	432,668,515
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	8	5
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(8)	(5)
普通株式増減数 (株)	17,357,678	11,469,652
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ゲームハイ・カンパニー・リミテッドが発行する転換社債型新株予約権付社債。	平成24年8月17日取締役会決議 ストック・オプション 普通株式 12,456千株 平成24年9月20日取締役会決議 ストック・オプション 普通株式 77千株

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(連結財務諸表に関するその他の注記事項)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	1	19
販売費及び一般管理費	101	526

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション (第1回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社従業員24名 子会社取締役及び従業員224名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注) 1.	普通株式 24,905,000株
付与日	平成19年10月1日
権利確定条件	権利行使時に、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 (注) 2.
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	自 平成23年12月14日 至 平成27年9月30日

	平成21年 ストック・オプション (第2-1回)	平成22年 ストック・オプション (第2-2回)	平成22年 ストック・オプション (第2-3回)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員5名 子会社取締役及び従業員37名	子会社従業員1名	子会社取締役及び従業員8名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注) 1.	普通株式 5,280,000株	普通株式 200,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成21年10月1日	平成22年1月1日	平成22年4月2日
権利確定条件	権利行使時に、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 (注) 3.	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません	同左	同左
権利行使期間	自 平成23年12月14日 至 平成27年9月30日	同左	同左

	平成22年 ストック・オプション (第3-1回)	平成23年 ストック・オプション (第3-2回)	平成23年 ストック・オプション (第3-3回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員11名 子会社取締役及び従業員23名	子会社従業員1名	当社取締役1名 当社従業員4名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注) 1.	普通株式 1,970,000株	普通株式 100,000株	普通株式 190,000株
付与日	平成22年11月1日	平成23年1月3日	平成23年7月1日
権利確定条件	権利行使時に、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 (注) 3.	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません	同左	同左
権利行使期間	自 平成23年12月14日 至 平成27年9月30日	同左	同左

	平成23年 ストック・オプション (第3-4回)
付与対象者の区分及び人数	子会社従業員1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1.	普通株式 80,000株
付与日	平成23年8月1日
権利確定条件	権利行使時に、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 (注) 3.
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	自 平成23年12月14日 至 平成27年9月30日

	平成23年 ストック・オプション (第4回)
付与対象者の区分及び人数	子会社従業員1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1.	普通株式 35,000株
付与日	平成23年11月3日
権利確定条件	権利行使時に、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 (注) 3.
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	自 平成23年12月14日 至 平成27年9月30日

	平成24年 ストック・ オプション (第5-1回)	平成24年 ストック・ オプション (第5-2回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社従業員18名 子会社取締役及び従業員186名	子会社従業員1名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注) 1.	普通株式 12,623,000株	普通株式 77,000株
付与日	平成24年9月6日	平成24年9月20日
権利確定条件	権利行使時に、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 (注) 4.	同左
対象勤務期間	定めておりません	同左
権利行使期間	(税制適格ストック・オプション) 自 平成26年8月19日 至 平成30年9月5日 (税制非適格ストック・オプション) 自 平成24年9月6日 至 平成30年9月5日	自平成24年9月20日 至平成30年9月19日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、平成23年7月21日付をもって1株を100株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

2. 任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合は、地位喪失の日において権利確定している付与個数について、90日間に限り行使することができます。地位喪失日の翌日が株式上場日前である場合には、株式上場日以後に限り行使できます。
3. 任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合は、地位喪失の日において権利確定している付与個数について、90日間に限り行使することができます。地位喪失日の翌日が株式上場日前である場合には、株式上場日または割当日より3年経過後の日のいずれか早い日以後に限り行使できます。
4. 任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合は、地位喪失の日において権利確定している付与個数について、30日間に限り行使することができます。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成23年7月21日付をもって1株を100株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション (第1回)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	14,376,000
権利確定	—
権利行使	7,696,000
失効	38,000
未行使残	6,642,000

	平成21年 ストック・オプション (第2-1回)	平成22年 ストック・オプション (第2-2回)	平成22年 ストック・オプション (第2-3回)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,407,000	134,000	131,000
付与	—	—	—
失効	17,000	—	1,000
権利確定	1,390,000	66,000	63,000
未確定残	—	68,000	67,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	2,899,000	66,000	63,000
権利確定	1,390,000	66,000	63,000
権利行使	1,060,000	—	126,000
失効	—	—	—
未行使残	3,229,000	132,000	—

	平成22年 ストック・オプション (第3-1回)	平成23年 ストック・オプション (第3-3回)	平成23年 ストック・オプション (第3-4回)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,299,000	190,000	80,000
付与	—	—	—
失効	14,000	—	—
権利確定	683,000	61,000	26,000
未確定残	602,000	129,000	54,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	621,000	—	—
権利確定	683,000	61,000	26,000
権利行使	493,000	6,000	26,000
失効	—	—	—
未行使残	811,000	55,000	—

	平成23年 ストック・オプション (第4回)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	35,000
付与	—
失効	—
権利確定	11,000
未確定残	24,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	11,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	11,000

	平成24年 ストック・オプション (第5-1回)	平成24年 ストック・オプション (第5-2回)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	12,623,000	77,000
失効	167,000	—
権利確定	—	—
未確定残	12,456,000	77,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—



② 単価情報

		平成19年 ストック・オプション (第1回)
権利行使価格	(円)	153
行使時平均株価	(円)	1,184
付与日における公正な評価単価	(円)	17

		平成21年 ストック・オプション (第2-1回)	平成22年 ストック・オプション (第2-2回)	平成22年 ストック・オプション (第2-3回)
権利行使価格	(円)	300	300	300
行使時平均株価	(円)	1,172	—	1,284
付与日における公正な評価単価	(円)	44	196	196

		平成22年 ストック・オプション (第3-1回)	平成23年 ストック・オプション (第3-2回)	平成23年 ストック・オプション (第3-3回)
権利行使価格	(円)	640	640	640
行使時平均株価	(円)	1,297	—	1,301
付与日における公正な評価単価	(円)	6	157	240

		平成23年 ストック・オプション (第3-4回)
権利行使価格	(円)	640
行使時平均株価	(円)	1,301
付与日における公正な評価単価	(円)	240

		平成23年 ストック・オプション (第4回)
権利行使価格	(円)	880
行使時平均株価	(円)	—
付与日における公正な評価単価	(円)	—

	平成24年 ストック・オプション (第5-1回)	平成24年 ストック・オプション (第5-2回)
権利行使価格 (円)	1,367	1,367
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	(注)	337

(注)当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプション(第5-1回)には時間の経過とともに9回にわたって段階的に権利行使が可能となるため、付与日における公正な評価単価は権利行使期間開始日ごとに異なります。権利行使期間開始日ごとのストック・オプションの付与日における公正な評価単価は以下の通りです。

	平成24年ストック・オプション(第5-1回)								
権利行使可能期間開始日	平成25年 9月6日	平成25年 12月6日	平成26年 3月6日	平成26年 6月6日	平成26年 9月6日	平成26年 12月6日	平成27年 3月6日	平成27年 6月6日	平成27年 9月6日
付与日における公正な評価単価 (円)	280	289	304	327	347	354	361	364	369

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 平成19年ストック・オプション、平成21年ストック・オプション、平成22年ストックオプション及び平成23年ストック・オプション

① 使用した評価技法

当社がその付与時において未公開企業であったため、公正な評価単価に代え本源的価値の見積もりにより算定しております。なお、本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価方法はDCF(ディスカウント・キャッシュ・フロー)方式により算出した価格を用いております。

② ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

- (2) 平成24年ストック・オプション(第5-1回)

① 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

② 使用した主な基礎数値及びその見積方法

当ストック・オプションは権利行使期間開始日ごとに、付与日の公正な評価単価が算出されているため、その算出に使用した基礎数値もそれぞれ異なっております。

	平成25年 9月6日	平成25年 12月6日	平成26年 3月6日	平成26年 6月6日	平成26年 9月6日	平成26年 12月6日	平成27年 3月6日	平成27年 6月6日	平成27年 9月6日
株価変動性(注)1	42.7%	43.0%	44.0%	45.9%	47.5%	47.5%	47.6%	47.3%	47.1%
予想残存期間(注)2	3.5年	3.6年	3.7年	3.9年	4.0年	4.1年	4.2年	4.4年	4.5年
予想配当(注)3	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
無リスク利率(注)4	0.12%	0.12%	0.12%	0.13%	0.13%	0.14%	0.15%	0.16%	0.17%

(注) 1. 当社は株式公開後の日が浅いため、公開日から評価単価算定の基準日までの株価変動性を基礎としつつ、不足する情報を類似企業で補い、予想残存期間に対応する期間での日次の株価に基づいて見積りを行っております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近年度である平成23年12月期に属する剰余金の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する日本国債の利回りを使用しております。

(3) 平成24年ストック・オプション (第5-2回)

① 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

② 使用した主な基礎数値及びその見積方法

・株価変動性 47.7%

当社は株式公開後の日が浅いため、公開日から評価単価算定の基準日までの株価変動性を基礎としつつ、不足する情報を類似企業で補い、予想残存期間に対応する期間での日次の株価に基づいて見積りを行っております。

・予想残存期間 5年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

・予想配当 0円

直近年度である平成23年12月期に属する剰余金の配当実績によっております。

・無リスク利率 0.205%

予想残存期間に対応する日本国債の利回りを使用しております。

4. スtock・オプションの単位当たり本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 7,111百万円

② 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 9,334百万円